

第5次 福岡市防犯のまちづくり推進プラン (案)

第1章 プラン策定にあたって

1 福岡市犯罪のない安全で住みよいまちづくり推進条例について

本市では、犯罪のない安全で住みよいまちづくりの実現を目指して、平成 26 年 4 月に「福岡市犯罪のない安全で住みよいまちづくり推進条例（以下「推進条例」という。）」を施行し、以下のような基本理念を定めています。

防犯のまちづくりは、次に掲げる基本理念に基づき行うものとする。

○市民、地域団体及び事業者（以下「市民等」という。）は、自らの安全は自らで守り、地域の安全は地域で守るという防犯意識のもとに、地域防犯活動に主体的に取り組み、地域社会の絆の強化を図ること。

○市は、関係機関との連携のもと、市民等が行う地域防犯活動の促進を始めとした防犯施策を推進すること。

また、この基本理念に基づき、市民、地域団体、事業者の役割、市の責務を定め、防犯のまちづくりを総合的かつ効果的に行うための推進本部の設置及び推進計画の策定を行なっています。

市民の役割

市民は、防犯のまちづくりについて理解を深め、日常生活において、自らの安全を確保するとともに、地域防犯活動に参加するよう努める。

地域団体の役割

地域団体は、市民の防犯意識の高揚に努める等地域防犯活動に積極的に取り組むとともに、当該地域における地域社会の絆の強化を図るよう努める。

事業者の役割

事業者は、その事業を行うに当たっては、従業員及び顧客等が犯罪の被害を受けないようにするための措置を講じるとともに、地域社会を構成する一員として地域防犯活動を推進するよう努める。

市の責務

市は、市民等及び関係機関との連携のもと、防犯のまちづくりを総合的かつ計画的に推進するための体制を整備し、防犯施策を実施する。

推進本部・推進計画

防犯のまちづくりを総合的かつ計画的に推進するため、「福岡市犯罪のない安全で住みよいまちづくり推進本部」を設置する。

推進本部は、推進計画（本プラン）を策定し、進捗状況を管理する。

2 プラン策定の目的

福岡市内の刑法犯認知件数は、平成 14 年の 57,578 件をピークに減少傾向にあります。依然として自転車盗、住宅侵入窃盗など、市民生活に身近な犯罪が多く発生しており、人口千人当たりの刑法犯認知件数は政令指定都市中で上位に位置しています。

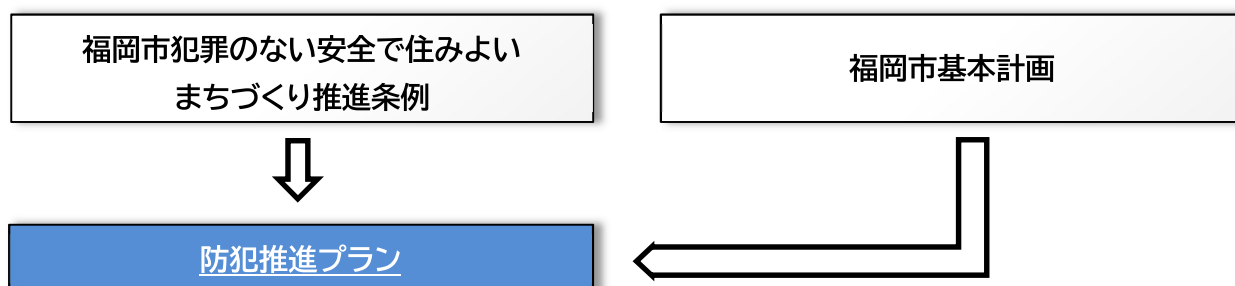
また、特殊詐欺（架空料金請求詐欺、オレオレ詐欺、還付金詐欺等）の被害件数・被害金額ともに増大しており、令和5年の福岡市内の被害金額は統計史上最高を記録するなど深刻な状況であります。さらに著名人等を騙った投資や結婚等に関心を持つ被害者と SNS 等を通じて信頼関係を深め、お金をだまし取る SNS 型投資・ロマンス詐欺が社会的にも問題になっています。

このような状況の中、「第4次防犯のまちづくり推進プラン（以下「第4次防犯推進プラン」という）」は令和6年度に計画期間が終了します。そこで第4次防犯推進プランの施策を引き継ぐとともに、近年の犯罪情勢を反映させた新たな取組みを盛り込んだ「第5次防犯のまちづくり推進プラン」を策定し、犯罪のない安全で住みよいまちづくりの実現を目指して防犯の取組みを進めていくものです。

3 プランの位置づけ

第5次防犯推進プランは、推進条例第 9 条に規定する防犯のまちづくりを総合的かつ計画的に推進するための計画に位置付けます。

また、「誰一人取り残さない」持続可能でよりよい社会の実現を目指す SDGs の理念を踏まえ施策を実行していきます。



※福岡市では、総合計画に基づく各施策の推進により、SDGs の実現に取り組んでいます。



4 プランの期間

令和7年度から令和 11 年度までの5年間とします。

第2章 福岡市の犯罪情勢について

1 防犯に関する市民の意識

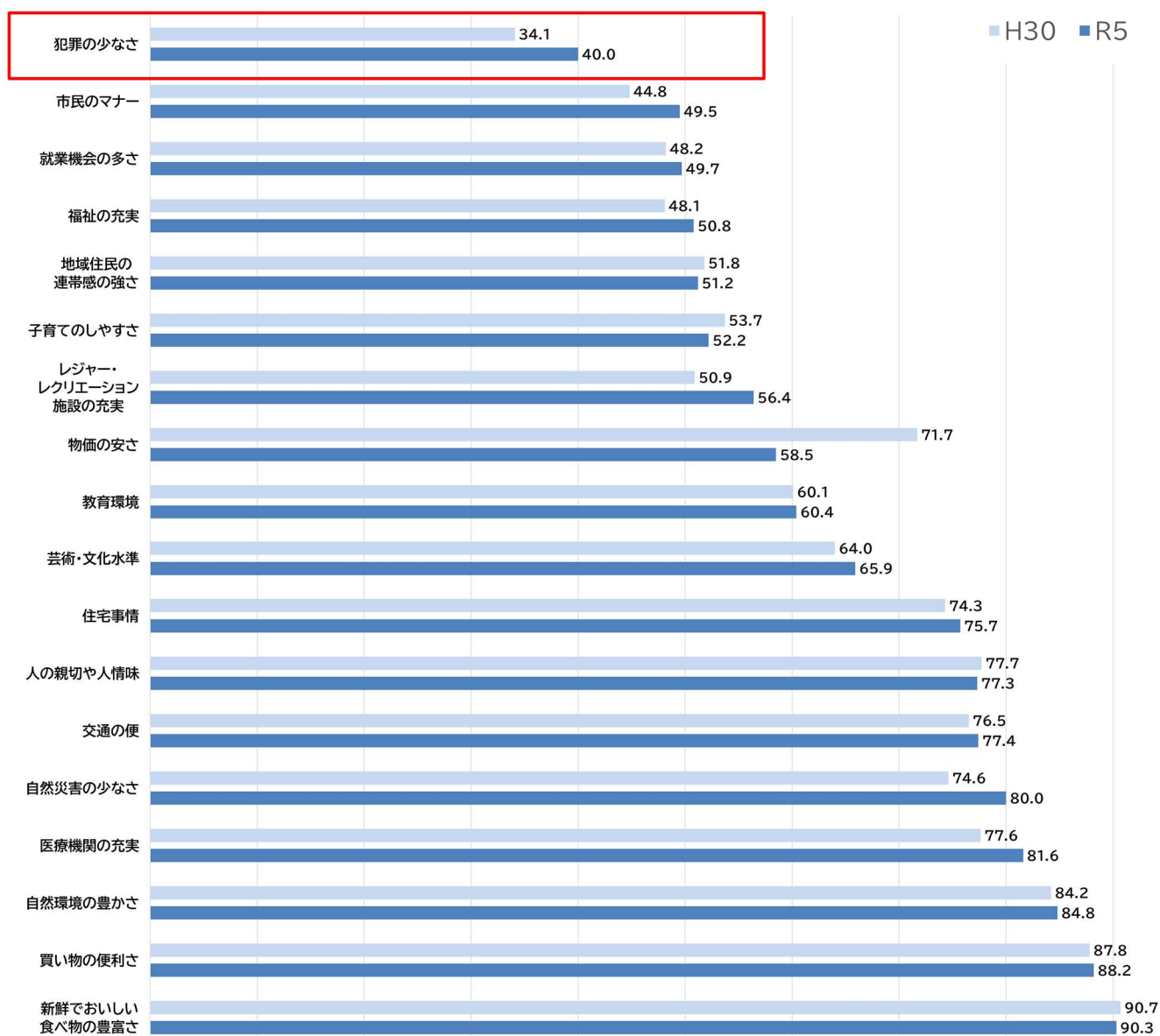
(1) 犯罪の少なさに対する満足度

「市政に関する意識調査」の「福岡市の都市環境などに関する満足度」の中で、「犯罪の少なさ」に対する令和5年度の満足度は 40.0%となっており、前回の計画策定時の平成30年度の満足度 34.1%と比較して、5.9ポイント上昇しているものの、まだ改善が必要な状況となっています。

〈図表1〉「福岡市の都市環境等に関する満足度調査」における「満足している」割合

(平成30年度と令和5年度の比較)

(%)

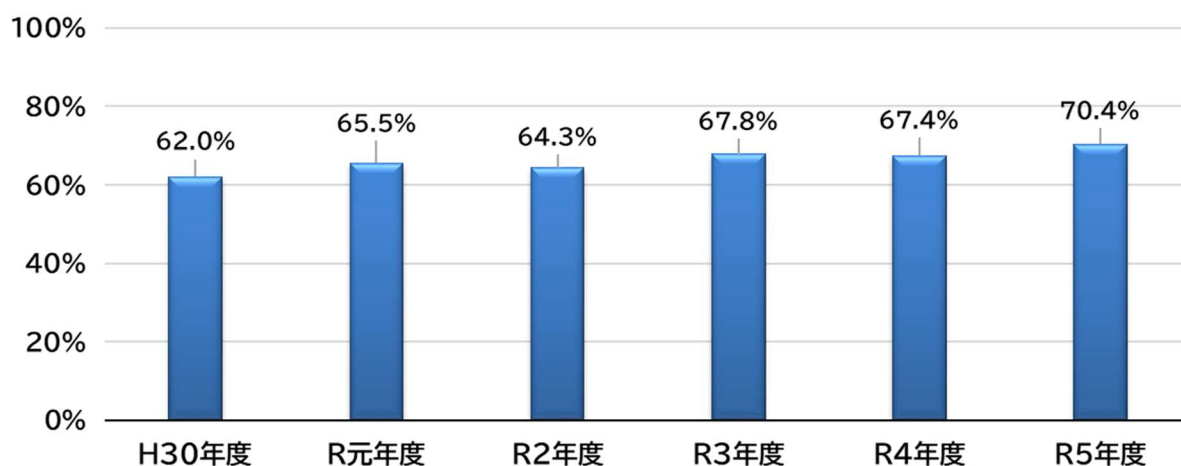


出典：福岡市市長室「市政に関する意識調査」

(2) 地域の犯罪の少なさに対する意識

令和5年度に実施した「基本計画の成果指標に関する意識調査」の中で、「自分の住んでいる地域が犯罪の少ない安全なまちだと思う人」の割合は70.4%と、目標の70%に到達しています。

〈図表2〉「自分の住んでいる地域が犯罪の少ない安全なまちだと思う人」の割合

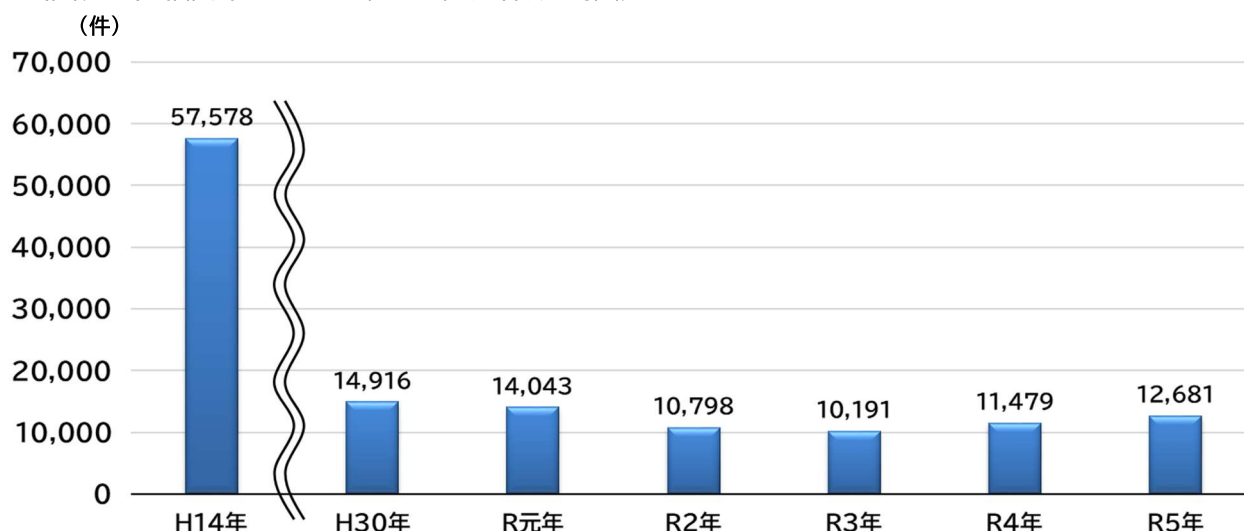


出典:福岡市総務企画局「福岡市基本計画の成果指標に関する意識調査」

2 刑法犯認知件数の推移

本市の刑法犯認知件数は、平成14年の57,578件をピークに減少しており、令和5年は12,681件とピーク時に比べ約2割に減少していますが、人口千人当たりの刑法犯認知件数で見ると、政令指定都市中ワースト上位に位置しており、未だ憂慮すべき状況です。

〈図表3〉福岡市における刑法犯認知件数の推移



政令指定都市における人口千人当たりの
刑法犯認知件数の福岡市のワースト順位

3位

2位

4位

3位

4位

4位

包括罪種別(※)に見た刑法犯認知件数は、他の政令指定都市と同様に、窃盗犯の刑法犯認知件数が最も多く、本市において令和5年の割合は、約7割を占めています。

(※) 包括罪種（類似性の強い罪種を包括した分類名称）の内容

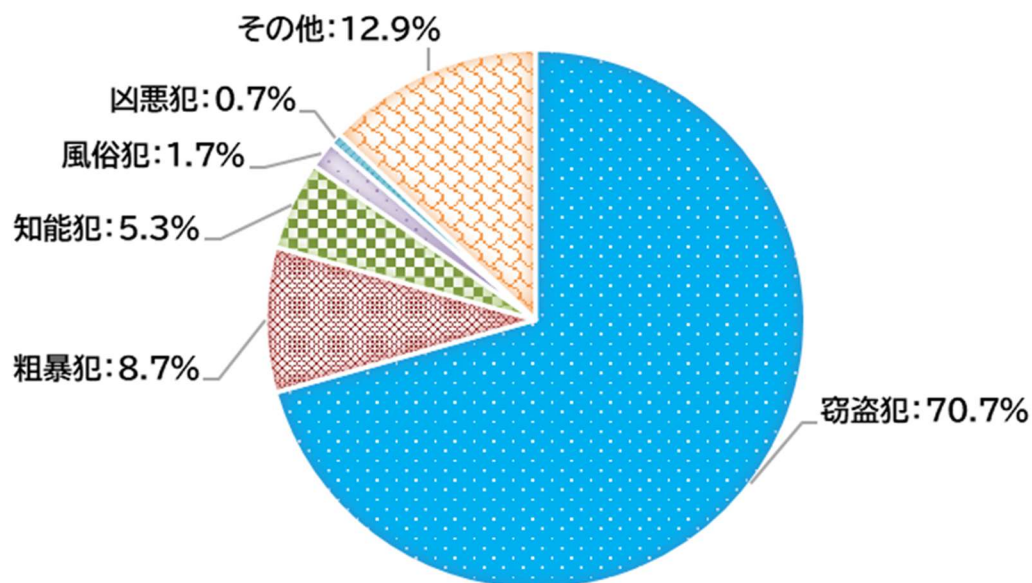
〈図表4〉福岡市における刑法犯（包括罪種別）認知件数の推移

(件)

区 分	H30年	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年
窃 盗 犯	10,870	10,183	7,393	7,220	8,299	8,961
粗 暴 犯	1,152	1,397	1,210	1,132	1,080	1,101
知 能 犯	574	389	468	350	425	675
風 俗 犯	255	170	132	153	144	211
凶 悪 犯	80	87	63	66	57	95
そ の 他	1,985	1,817	1,532	1,270	1,474	1,638
総 数	14,916	14,043	10,798	10,191	11,479	12,681

提供：福岡県警察

〈図表5〉福岡市における刑法犯認知件数の包括罪種別内訳（令和5年）



提供：福岡県警察

〈参考〉

包 括 罪 種 名	罪種・手口
窃 盗 犯	車上ねらい、自転車盗、空き巣等
粗 暴 犯	暴行、脅迫、恐喝等
知 能 犯	詐欺、横領、通貨偽造等
風 俗 犯	賭博、不同意わいせつ、公然わいせつ等
凶 悪 犯	殺人、強盗、放火、不同意性交等
そ の 他	占有離脱物横領、器物損壊等

〈図表6〉政令指定都市における包括罪種別の刑法犯認知件数（令和5年）

（件）

市 名	刑 法 犯 計	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗 犯	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他	人 口 千 人 当 た り の 認 知 件 数	順 位
札幌市	11,263	92 (0.8%)	1,551 (13.8%)	7,628 (67.7%)	380 (3.4%)	255 (2.3%)	1,357 (12.0%)	5.72	12
仙台市	6,087	73 (1.2%)	431 (7.1%)	4,063 (66.7%)	605 (9.9%)	135 (2.2%)	780 (12.8%)	5.54	14
さいたま市	8,745	66 (0.8%)	724 (8.3%)	6,121 (70.0%)	520 (5.9%)	163 (1.9%)	1,151 (13.2%)	6.50	8
千葉市	7,020	59 (0.8%)	464 (6.6%)	5,253 (74.8%)	407 (5.8%)	87 (1.2%)	750 (10.7%)	7.16	6
川崎市	7,645	52 (0.7%)	463 (6.1%)	5,907 (77.3%)	471 (6.2%)	111 (1.5%)	641 (8.4%)	4.95	16
横浜市	16,059	163 (1.0%)	1,347 (8.4%)	11,162 (69.5%)	1,500 (9.3%)	304 (1.9%)	1,583 (9.9%)	4.26	20
相模原市	4,250	30 (0.7%)	216 (5.1%)	3,374 (79.4%)	153 (3.6%)	32 (0.8%)	445 (10.5%)	5.86	11
新潟市	3,979	21 (0.5%)	340 (8.5%)	2,759 (69.3%)	278 (7.0%)	51 (1.3%)	530 (13.3%)	5.16	15
静岡市	3,100	25 (0.8%)	381 (12.3%)	2,084 (67.2%)	160 (5.2%)	58 (1.9%)	392 (12.6%)	4.58	17
浜松市	3,572	33 (0.9%)	411 (11.5%)	2,389 (66.9%)	201 (5.6%)	45 (1.3%)	493 (13.8%)	4.52	18
名古屋市	19,857	194 (1.0%)	1,772 (8.9%)	13,282 (66.9%)	1,555 (7.8%)	198 (1.0%)	2,856 (14.4%)	8.53	2
京都市	8,104	53 (0.7%)	630 (7.8%)	5,816 (71.8%)	354 (4.4%)	159 (2.0%)	1,092 (13.5%)	5.62	13
大阪市	39,408	399 (1.0%)	2,602 (6.6%)	29,106 (73.9%)	2,144 (5.4%)	827 (2.1%)	4,330 (11.0%)	14.21	1
堺市	6,173	49 (0.8%)	370 (6.0%)	4,408 (71.4%)	384 (6.2%)	119 (1.9%)	843 (13.7%)	7.61	5
神戸市	12,014	113 (0.9%)	1,371 (11.4%)	7,119 (59.3%)	1,328 (11.1%)	283 (2.4%)	1,800 (15.0%)	8.02	3
岡山市	4,552	40 (0.9%)	373 (8.2%)	3,338 (73.3%)	199 (4.4%)	68 (1.5%)	534 (11.7%)	6.36	9
広島市	7,080	47 (0.7%)	554 (7.8%)	4,485 (63.3%)	719 (10.2%)	129 (1.8%)	1,146 (16.2%)	5.98	10
北九州市	6,044	52 (0.9%)	762 (12.6%)	3,594 (59.5%)	443 (7.3%)	141 (2.3%)	1,052 (17.4%)	6.60	7
福岡市	12,681	95 (0.7%)	1,101 (8.7%)	8,961 (70.7%)	675 (5.3%)	211 (1.7%)	1,638 (12.9%)	7.71	4
熊本市	3,238	37 (1.1%)	338 (10.4%)	2,221 (68.6%)	206 (6.4%)	62 (1.9%)	374 (11.6%)	4.39	19

（注）人口は令和5年12月1日付推計人口

提供：福岡県警察（その他政令指定都市は各都市に照会）

3 刑法犯認知件数における学生等の被害状況

「中学生以下」が被害者となった刑法犯認知件数は、過去4年間増加傾向にあります。また、令和5年の刑法犯認知件数のうち被害者の学職が「学生等」の内訳を見ると「大学生」の被害が1,119件で全体の8.8%と最も多くなっており、過去5年間の推移をみても同様の傾向となっています。

〈図表7〉被害者の学職別割合の推移

(件)

区 分			H30年	R元年	R 2年	R 3年	R 4年	R 5年
学生等	小学生以下		238	193	151	158	176	206
			(1.6%)	(1.4%)	(1.4%)	(1.6%)	(1.5%)	(1.6%)
	中学生		377	346	231	242	316	421
			(2.5%)	(2.5%)	(2.1%)	(2.4%)	(2.8%)	(3.3%)
	小計		615	539	382	400	492	627
			(4.1%)	(3.9%)	(3.5%)	(4.0%)	(4.3%)	(4.9%)
	高校生		634	587	398	414	582	675
			(4.3%)	(4.2%)	(3.7%)	(4.1%)	(5.1%)	(5.3%)
	大学生		1,214	1,146	704	695	984	1,119
			(8.1%)	(8.2%)	(6.5%)	(6.8%)	(8.6%)	(8.8%)
	専修学校等		665	752	488	481	623	755
			(4.5%)	(5.4%)	(4.5%)	(4.7%)	(5.4%)	(6.0%)
有職			7,319	6,466	5,299	4,786	5,380	5,714
			(49.1%)	(46.0%)	(49.1%)	(47.0%)	(46.9%)	(45.1%)
無職			1,468	1,312	1,140	1,070	1,104	1,083
			(9.8%)	(9.3%)	(10.6%)	(10.5%)	(9.6%)	(8.5%)
その他			3,001	3,241	2,387	2,345	2,314	2,708
			(20.1%)	(23.1%)	(22.1%)	(23.0%)	(20.2%)	(21.4%)
合計			14,916	14,043	10,798	10,191	11,479	12,681

提供：福岡県警察提供データを加工

4 犯罪の発生状況

(1) 市民生活に身近な犯罪

① 福岡市の状況

本市では街頭防犯カメラの設置助成を行う等して、その台数を増やしてきました。

市民生活に身近な犯罪の認知件数について、平成 30 年と比較すると令和5年は2割ほど減少していますが、「自転車盗」の件数はほとんど減少しておらず、過半数を占めています。

(注) 市民生活に身近な犯罪とは、車上ねらいや自転車盗、オートバイ盗など身のまわりで発生しやすい犯罪としています。(11 罪種・手口)

〈図表8〉福岡市における市民生活に身近な犯罪の認知件数（罪種・手口別）の推移

(件)

区 分	H30年	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年
自 転 車 盗	4,626 (55.0%)	4,437 (57.1%)	3,184 (55.4%)	3,133 (55.7%)	4,059 (62.6%)	4,302 (62.8%)
万 引 き	1,625 (19.3%)	1,702 (21.9%)	1,516 (26.4%)	1,664 (29.6%)	1,497 (23.1%)	1,582 (23.1%)
車 上 ね ら い	610 (7.3%)	422 (5.4%)	283 (4.9%)	218 (3.9%)	296 (4.6%)	254 (3.7%)
住 宅 侵 入 窃 盗	568 (6.8%)	430 (5.5%)	326 (5.7%)	190 (3.4%)	264 (4.1%)	237 (3.5%)
性 犯 罪	157 (1.9%)	121 (1.6%)	71 (1.2%)	95 (1.7%)	100 (1.5%)	157 (2.3%)
オ ー ト バ イ 盗	445 (5.3%)	237 (3.1%)	137 (2.4%)	143 (2.5%)	123 (1.9%)	128 (1.9%)
部 品 ね ら い	167 (2.0%)	136 (1.8%)	113 (2.0%)	119 (2.1%)	88 (1.4%)	128 (1.9%)
強 盗	24 (0.3%)	19 (0.2%)	22 (0.4%)	20 (0.4%)	9 (0.1%)	20 (0.3%)
自 動 車 盗	33 (0.4%)	28 (0.4%)	24 (0.4%)	13 (0.2%)	17 (0.3%)	18 (0.3%)
自動販売機ねらい	73 (0.9%)	203 (2.6%)	44 (0.8%)	19 (0.3%)	8 (0.1%)	14 (0.2%)
ひ っ た く り	85 (1.0%)	35 (0.5%)	28 (0.5%)	14 (0.2%)	18 (0.3%)	11 (0.2%)
合 計	8,413	7,770	5,748	5,628	6,479	6,851

(注) 性犯罪…不同意わいせつ、不同意性交等

提供：福岡県警察

② 政令指定都市との比較

平成30年の人口千人当たりの市民生活に身近な犯罪の認知件数について、政令指定都市中「自転車盗」、「住宅侵入窃盗」、「オートバイ盗」、「性犯罪」、「ひったくり」の5つの罪種・手口が、ワースト5位以内に入っていましたが、令和5年には「自転車盗」以外の罪種・手口の人口千人当たりの認知件数が減少し、「自転車盗」及び「住宅侵入窃盗」以外は、ワースト5位以内から外れています。

〈図表9〉政令指定都市における人口千人当たりの市民生活に身近な犯罪の認知件数の比較

(平成30年)

罪種名 順位	自転車盗			住宅侵入窃盗			オートバイ盗			性犯罪			ひったくり		
	市名	件数	千人 当たり	市名	件数	千人 当たり	市名	件数	千人 当たり	市名	件数	千人 当たり	市名	件数	千人 当たり
1	大阪市	12,533	4.60	千葉市	399	0.41	堺市	298	0.36	大阪市	394	0.14	大阪市	229	0.08
2	福岡市	4,626	2.92	仙台市	420	0.39	神戸市	491	0.32	相模原市	73	0.10	千葉市	61	0.06
3	堺市	2,270	2.73	福岡市	568	0.36	福岡市	445	0.28	福岡市	157	0.10	福岡市	85	0.05
4	さいたま市	3,212	2.47	名古屋市	824	0.35	大阪市	747	0.27	千葉市	89	0.09	相模原市	36	0.05
5	京都市	3,337	2.27	北九州市	310	0.33	京都市	384	0.26	堺市	73	0.09	名古屋市	89	0.04

(令和5年)

罪種名 順位	自転車盗			住宅侵入窃盗			オートバイ盗			性犯罪			ひったくり		
	市名	件数	千人 当たり	市名	件数	千人 当たり	市名	件数	千人 当たり	市名	件数	千人 当たり	市名	件数	千人 当たり
1	大阪市	12,731	4.59	仙台市	303	0.28	相模原市	205	0.28	大阪市	578	0.21	大阪市	75	0.03
2	福岡市	4,302	2.62	北九州市	242	0.26	堺市	188	0.23	神戸市	202	0.13	堺市	12	0.01
3	名古屋市	5,373	2.31	相模原市	123	0.17	岡山市	153	0.21	仙台市	140	0.13	さいたま市	16	0.01
4	岡山市	1,488	2.08	名古屋市	350	0.15	大阪市	475	0.17	さいたま市	164	0.12	岡山市	8	0.01
5	千葉市	2,021	2.06	福岡市	237	0.14	横浜市	577	0.15	名古屋市	223	0.10	川崎市	17	0.01

(注) 福岡市順位について、オートバイ盗11位、性犯罪6位、ひったくり9位

③ 自転車盗

令和5年の認知件数は、令和元年水準に近づきつつあります。また、施錠の有無別の発生状況では、平成30年は施錠有の割合が54.2%、無施錠の割合が45.8%でしたが、無施錠の割合が年々高くなってきており、令和4年から50%を超える割合で推移しています。

〈図表10〉施錠の有無別犯罪発生状況

(件)

区 分	H30年	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年
施錠有 認知件数	2,508 (54.2%)	2,345 (52.9%)	1,644 (51.6%)	1,629 (52.0%)	1,905 (46.9%)	1,821 (42.3%)
無施錠 認知件数	2,118 (45.8%)	2,092 (47.1%)	1,540 (48.4%)	1,504 (48.0%)	2,154 (53.1%)	2,481 (57.7%)
合計	4,626	4,437	3,184	3,133	4,059	4,302

提供：福岡県警察

④ 住宅侵入窃盗

過去5年の認知件数の推移を見てみると、おおむね減少傾向にあります。令和5年の侵入手口別の発生状況をみると、無施錠が94件で、全体の39.7%を占めています。

〈図表11〉住宅侵入窃盗の侵入手口別発生状況

(件)

区 分	H30年	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年
無施錠	351 (61.8%)	166 (38.6%)	188 (57.7%)	72 (37.9%)	91 (34.5%)	94 (39.7%)
ガラス破り	96 (16.9%)	130 (30.2%)	48 (14.7%)	18 (9.5%)	74 (28.0%)	54 (22.8%)
その他	121 (21.3%)	134 (31.2%)	90 (27.6%)	100 (52.6%)	99 (37.5%)	89 (37.6%)
合計	568	430	326	190	264	237

提供：福岡県警察

【コラム】住まいの防犯対策

(1) 出入口の防犯対策

玄関の解錠等の手口としては、ピッキングなど鍵を対象に破壊や解錠を行うものと、こじ破りなどドア自体を破壊するものがあり、以下の様な対策があります。

- ① ワンドア・ツーロック：ひとつのドアにカギを2つ以上つける
- ② 補助鍵：補助鍵は主鍵と離れた位置につける
- ③ ガードプレート：ドアとドア枠のすき間を保護し、こじ開けを防止
- ④ ドアボス：ドア外しを防ぐための金具で丁番側に取り付ける
- ⑤ ドアチェーン：ドアを全開させないための用心鎖
- ⑥ ドアスコープ：ドアを開けずに来訪者を確認するための広角レンズ

(2) 窓の防犯対策

一戸建て住宅では、窓ガラスを割って侵入される手口も多いです。窓ガラス割りの対策としては以下の様なものがあります。

- ① 合わせガラス：ガラスを割ることはできても、強靱な中間膜が貫通を防ぐため、侵入・盗難防止にも効果的
- ② 防犯フィルム：室内側のガラスの全面に防犯フィルムを貼ることにより、合わせガラスのような強度を保つことが可能となる
- ③ 格子：アルミ面格子は、アルミサッシと一体になったものを選ぶ。
外付けのタイプは、ネジが簡単に外されないように、できるだけ長いネジを用い、下地にしっかり止めつけたり、ネジの頭をつぶし、接着剤などで固定。

(3) その他の防犯対策

出入口や窓自体の防犯性を高める以外に、犯罪者を近づけない対策として次の様な対策があります。

- ① センサーライト：人が近づくとライトが点灯、もしくは点滅する
- ② 扉・窓センサー：扉や窓が開くと大きなブザー音で侵入者に警告
- ③ ガラスセンサー：ガラスの破壊に伴う振動を感知し、大音量の警告音を鳴らす
- ④ 防犯カメラ・テレビモニター付きインターホン：訪問者を撮影することで、侵入者を近づけない効果が期待

出典：住まいづくりの手引き



提供：NP0法人福岡県防犯設備士協会

⑤ 性犯罪

令和5年の場所別の発生状況では、住宅が59件で37.6%、道路上が31件で19.7%とあわせて50%を超える割合となっています。

また、被害者年齢別の発生状況では、20歳代が72件、45.9%と最も多い状況ですが、19歳以下も61件、38.8%と多くの割合を占めています。学職別の被害状況は、学生等が4割を超える割合を占めています。

〈図表 12〉 場所別発生状況（令和5年）

区 分	住宅	駐車場等	学校 (幼稚園等)	道路上	その他	合計
認知件数（件）	59	2	1	31	64	157
割 合	37.6%	1.3%	0.6%	19.7%	40.8%	

提供：福岡県警察

〈図表 13〉 被害者の年齢別発生状況（令和5年）

区 分	13歳未満	13～19歳	20～29歳	30～39歳	40歳以上	合計
認知件数（件）	14	47	72	14	10	157
割 合	8.9%	29.9%	45.9%	8.9%	6.4%	

← 61件 (38.8%) →

提供：福岡県警察

〈図表 14〉 被害者の学職別発生状況（令和5年）

区 分	学生等					有職	無職	合計
	小学生以下	中学生	高校生	大学生	専修学校等			
認知件数(件)	12	20	16	10	7	79	13	157
割 合	7.6%	12.7%	10.2%	6.4%	4.5%	50.3%	8.3%	

← 65件 (41.4%) →

提供：福岡県警察

〈参考〉 被害者と被疑者の関係別検挙件数（全国）

強制性交等

(件)

強制わいせつ等

(件)

区 分	H30年	R元年	R2年	R3年	R4年
総 数	1,165	1,275	1,278	1,315	1,369
面 識 あ り	52.5%	53.6%	53.5%	56.0%	58.7%
面 識 な し	35.2%	31.0%	31.1%	28.4%	26.3%
親 族	12.3%	15.5%	15.4%	15.6%	15.0%

区 分	H30年	R元年	R2年	R3年	R4年
総 数	4,232	3,945	3,716	3,824	4,018
面 識 あ り	28.6%	31.9%	34.1%	35.0%	36.4%
面 識 な し	67.5%	63.4%	60.2%	58.0%	56.8%
親 族	3.8%	4.7%	5.7%	7.0%	6.8%

出典：令和5年版犯罪白書

(2) サイバー犯罪の状況

福岡県における令和5年に検挙されたサイバー犯罪(※)は 513 件です。

福岡市立小・中・高・特別支援学校の学校非公式サイト等への問題のある書き込みや画像について監視する「学校ネットパトロール」によると、学校区分別では、中学校が最も多くなっています。

(※) 不正アクセス禁止法違反、コンピュータ・電磁的記録対象犯罪その他犯罪の実行に不可欠な手段として高度情報通信ネットワークを利用する犯罪

〈図表 15〉福岡県におけるサイバー犯罪の検挙件数の推移

(件)

区 分	H30年	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年
不正アクセス禁止法違反	5	14	42	42	46	51
コンピュータ・電磁的記録対象犯罪	12	1	4	8	7	17
その他サイバー犯罪	391	323	292	341	305	445
合 計	408	338	338	391	358	513

提供：福岡県警察

〈図表 16〉「学校ネットパトロール」における報告件数

(件)

区 分	H30年	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年
小 学 校	29	14	5	16	51	6
中 学 校	1,194	1,311	728	719	742	1,127
高 等 学 校	292	159	782	1,357	1,012	696
特 別 支 援 学 校	0	0	0	0	2	0
合 計	1,515	1,484	1,515	2,092	1,807	1,829

(3) 薬物事犯の検挙状況

令和5年の福岡市内の薬物事犯は 369 人が検挙されています。なお、近年は大麻による検挙人員が覚醒剤による検挙人員を上回っています。

〈図表 17〉薬物事犯検挙人員の推移

(人)

区 分	H30年	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年
覚 醒 剤	214	194	202	158	133	141
大 麻	71	92	125	165	135	198
麻 薬	5	4	16	5	1	19
医薬品医療機器法	2	0	0	1	1	7
その他薬物	5	12	12	14	4	4
合 計	297	302	355	343	274	369

(注) 福岡市内に所在する警察署で検挙された人員

提供：福岡県警察

(4) 少年非行の状況

検挙・補導人員をみると、52.9%が窃盗犯で検挙されています。年齢別では13歳以下、16歳の順に割合が高く、学職別では高校生、中学生の順で多く、全体の52.2%を占めています。

〈図表 18〉 刑法犯の検挙・補導人員（令和5年）

区 分	合 計	罪 種 別 内 訳					
		凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
検挙・補導人員(人)	437	19	83	231	7	13	84
割 合	-	4.3%	19.0%	52.9%	1.6%	3.0%	19.2%

（注）福岡市内に所在する警察署が検挙し、または補導した人員

提供：福岡県警察

〈図表 19〉 年齢別の検挙・補導人員（令和5年）

区 分	13歳以下	14歳	15歳	16歳	17歳	18歳	19歳	合計
検挙・補導人員(人)	120	35	65	66	43	45	59	433
割 合	27.7%	8.1%	15.0%	15.2%	9.9%	10.4%	13.6%	

（注）福岡市内で検挙し、または補導した人員

提供：福岡県警察

〈図表 20〉 学職別の検挙・補導人員（令和5年）

区 分	小学生	中学生	高校生	大学生	他学生	有職少年	無職少年	合計
検挙・補導人員(人)	78	102	124	19	20	62	28	433
割 合	18.0%	23.6%	28.6%	4.4%	4.6%	14.3%	6.5%	

（注）福岡市内で検挙し、または補導した人員

提供：福岡県警察

〈図表 21〉 再犯者率（14歳以上の犯罪少年に占める再犯者の割合）（令和5年）

区 分	割合
県 合 計	26.6%
福 岡 市	25.2%

提供：福岡県警察